

八潮市次世代育成支援行動計画（後期）実施状況（平成22年度）

※ は重点施策

施策の柱 (基本目標)	主要課題	事業名	後期計画の事業内容	担当課	26年度 指標	22年度実施状況	今後の取組及び方向性
1 安心して子育てするために							
(1) 地域における子育て支援の充実							
		1 一時保育事業	保護者の急病・急用により児童の保育が困難になったとき及び保護者のリフレッシュを目的とした一時保育事業を実施します。	子育て支援課	継続	駅前保育所において、一時保育事業を実施しました。実施箇所1か所、実施日数243日 延べ利用人数2,594人	今後は一時保育事業利用者の利便性の向上に努めます。また、定員の増加や利用時間の延長等について検討します。
		2 預かり保育事業	市内の私立幼稚園において教育時間の前後に園児を預かる預かり保育事業を促進します。	教育総務課	継続	市内6幼稚園すべての幼稚園において預かり保育を実施しました。	各幼稚園の預かり保育事業について充実が図られるよう、今後とも幼稚園の運営に係る支援等を通じ当該事業の促進に努めます。
		3 子育て家庭への相談事業	子育てや子どもの発達、就学に関することなど、家庭児童相談室、保育所、保健センター、教育相談所などにおける子育て家庭への相談事業の充実を図ります。	健康増進課	継続	子育てや子どもの発達等に関する各種相談を実施しました。 ・乳幼児相談 12回、延べ818人 ・すこやか相談 31回、延べ187人 ・電話相談は随時実施	育児不安や子どもの発育発達相談が、適切な時期に気軽に受けられるよう、相談事業の周知を図るとともに実施方法等を検討しながら継続して実施します。
	子育て支援課			家庭児童相談室では年間1,313件の児童相談を受付け、子育て支援を実施しました。		子育てや子どもの発達、就学に関することなど、家庭児童相談室、保育所、保健センター、教育相談所などにおける子育て家庭への相談事業の充実を図ります。	
	指導課			子育て電話相談事業（中央保育所内で保育士が対応）を実施し、12件の相談を受けました。		相談窓口の広報を充実させます。また、子育てアドバイザー等の人材育成を図ります。	
		4 幼稚園における教育相談事業	市内の私立幼稚園における教育相談及び子育てに関する情報の提供を促進します。	教育総務課	継続	市内6幼稚園中、定期的な相談を実施した幼稚園は2園、随時相談を実施した幼稚園は4園ありました。	各幼稚園の相談事業について充実が図られるよう、今後とも幼稚園の運営に係る支援等を通じ当該事業の促進に努めます。

施策の柱 (基本目標)	主要 課題	事業名	後期計画の事業内容	担当課	26年度 指標	22年度実施状況	今後の取組及び方向性
		5 広報紙及び市ホームページでの情報提供	様々な子育て支援情報を提供するため、広報紙やホームページにおける情報の充実を図ります。	広聴 広報課	継続	広報紙や市ホームページに子育て支援に関する様々な情報を集約して情報を掲載しました。	広報紙やホームページの掲載内容を検証し、市民が必要としている情報をわかりやすく提供します。
				子育て 支援課		市ホームページの「子育て」のコーナーで様々な子育て支援情報を市民に提供しました。また、市広報紙の「子育て情報コーナー」に毎月子育てに関する記事を掲載しました。	「子育て応援ガイド」、広報やしお、ホームページにおいて、今後もより分かりやすく充実した情報提供をします。
				健康 増進課		広報やしおに「すこやかカレンダー」を毎月掲載し、各種事業の日程等を案内しました。また、年間の事業予定や医療機関情報を掲載した「健康だより」を毎年発行しています。	引き続き、広報や健康だより等を通じて情報提供するとともに、各種事業を実施していく中で、必要な方へ適切な時期に情報提供できるように努めます。
		6 子育てサークルの育成	子育てサークルの活動を支援し、サークルの育成を図ります。	子育て 支援課	継続	子育てサークルの活動状況を把握し、児童館、子育てひろば等に設置し市民に周知しました。	社会福祉法人等との協働による展開を検討し、引き続き情報提供の充実を図ります。
		7 活動団体の相互連携及び団体・行政のネットワークの構築	行政と子育てサークル等関係機関のネットワーク化について検討を行います。	子育て 支援課	継続	子育て支援関係団体と連携し子育て応援ガイドを作成し配布しました。また、行政と子育て関係機関とのネットワークの構築について検討を行いません。	引き続き、子育て応援ガイドを作成し配布していきます。また、子育て支援関連団体等とのネットワークを構築し協力体制を整備していきます。
8 民生委員・児童委員、主任児童委員の活動支援	民生委員・児童委員、主任児童委員の活動を支援します。	社会 福祉課	継続	八潮市民生委員・児童委員協議会に対し、補助金11,100千円を交付するとともに、民生委員・児童委員、主任児童委員活動に対する支援を実施しました。 相談・支援等活動日数 12,582日	引き続き実施し、協議会の活動に対する支援を実施していきます。		
9 ファミリー・サポート・センター事業	育児の援助を受けたい人と援助をしたい人が会員となり援助を行う会員組織の充実を図るとともに、会員の資質の向上を図るための研修等を行います。	子育て 支援課	継続	入会説明会4回(15人参加)、講習会4回(27人参加)、全体交流会1回(19人参加)を実施しました。また、入会説明については、センター内でも随時実施しました。 実施箇所1か所、援助活動1,348件 平成22年度末会員数316人	引き続き実施し、会員組織の充実を図っていきます。 会員相互による子育て支援制度であり、登録会員の増強と利用機会の拡充を図るため、随時制度の啓発に努めます。今後は民間委託等、他の方策についても検討していく必要があります。		

施策の柱 (基本目標)	主要 課題	事業名	後期計画の事業内容	担当課	26年度 指標	22年度実施状況	今後の取組及び方向性
		10 地域子育て 支援拠点事 業の充実	子育て支援拠点を設置し、 地域の子育て支援機能の充 実を図ります。	子育て 支援課	5か所	概ね3歳未満の児童と保護者の子育て親子が集える場所 として、平成22年7月に「楽習館子育てひろば」を、 10月には「ゆまにて子育てひろば」を開設し、地域の 子育て関連情報の提供や子育て相談等を行い子育て支援 の充実に努めました。 実施箇所5か所(ひろば型4か所、サロン型1か所) 延べ利用人数20,302人	現在ある地域子育て支援拠点を充実させ、子育て 支援の充実を図っていきます。また、必要に 応じて子育て支援拠点の設置を検討します。
(2)親と子の健康と福祉の充実							
		1 妊産婦の健 康づくりの 推進	妊産婦の健康の保持増進を 図るため、公費による妊婦 健康診査の受診機会を拡大 するとともに、健康相談や 健康教育を実施します。特 に仲間づくりや父親の育児 参加をすすめる、子育てに 伴う喜びを実感できるよう 支援していきます。	健康 増進課	継続	月1回、平日にプレママサロン(妊婦の交流会、講習会) 、日曜日にパパママ学級(両親学級)を実施しました。 ・プレママサロン 12回延160人 ・パパママ学級 12回母親144人、父親137人、合計281人	妊娠・出産に関する正しい知識の獲得、子育て の孤立化を防ぐための仲間づくりや社会資源の 紹介等、現状の内容で継続していきます。また 、妊娠・出産についての情報の変化や参加者の 意見等踏まえ、随時内容の検討をしていきま す。
		2 乳児家庭全 戸訪問事業	児童虐待の発生を予防する ため、乳児のいる家庭を全 戸訪問し、妊娠届出時のア ンケートやその他の各母子 保健事業と併せて、妊娠・ 出産・育児期に養育支援を 必要とする家庭の早期把握 の充実に努めます。	健康 増進課	継続	虐待予防の観点から、妊娠届出時にアンケートと保健師 による面接を実施し、その結果をもとに、訪問・電話・ 来所相談等で、早期からの支援を行いました。また、平 成21年度から「乳児家庭全戸訪問事業(こんには赤 ちゃん訪問事業)」を母子愛育班連合会から訪問員を募 り実施しました。 こんには赤ちゃん訪問事業として265人に訪問しま した。	妊娠届出時のアンケートを継続して実施すると ともに、乳児家庭全戸訪問事業の円滑な実施を 目指し、それにより、支援が必要な家庭を早期 に把握し、養育支援訪問事業と連携を図り支援 を行っていきます。
		3 養育支援訪 問事業	出産後間もない時期や、様 々な原因で子どもの養育が 困難になっている家庭に対 して、育児・家事の支援や 、具体的な育児に関する助 言を行うことにより、個々 の家庭の抱える養育上の諸 問題の解決、軽減を図りま す。	健康 増進課	継続	虐待予防の観点から、妊娠届出時にアンケートと保健師 による面接を実施し、その結果をもとに、母子保健訪問 事業・電話・来所相談等で、早期からの支援を行いま した。	妊娠届出時のアンケートを継続して実施し、支 援が必要な家庭を早期に把握し、養育支援訪問 事業と連携を図り支援を行っていきます。
	子育て 支援課			「フレイフレイネット」等の事業の紹介を行いました。		専門的相談支援を行う保健師及び育児・家事支 援を行うヘルパーの人材確保と事業実施に係る 予算の確保が必要となります。	

施策の柱 (基本目標)	主要 課題	事業名	後期計画の事業内容	担当課	26年度 指標	22年度実施状況	今後の取組及び方向性
		4 母子保健訪 問指導の推 進	妊産婦や乳幼児の健康の保持増進を図るため、新生児、乳幼児の家庭訪問を充実し、育児不安の軽減を図ります。また、平成21年度に埼玉県から権限移譲を受けた、未熟児訪問を充実します。	健康 増進課	継続	助産師による新生児・妊産婦訪問、保健師による訪問を実施しました。 ・助産師訪問新生児及び乳児 346人 ・産婦345人 ・保健師訪問妊婦6人 ・乳幼児等204人 ・育児不安等のある保護者 163人 ・未熟児訪問50人	乳児家庭全戸訪問事業の実施により、新生児、乳幼児の家庭訪問を充実させていきます。
		5 乳幼児の健 康づくりの 推進	疾患や障がいの早期発見と早期治療・療育につなげるため、従来から実施している4か月児、1歳6か月児、3歳児の各健康診査に加え、10か月児健康診査の実施します。また、定期予防接種や乳幼児相談を実施するとともに、発達障がいに関する内容も含め、子どもの健康問題等についての健康教育を実施します。	健康 増進課	継続	4か月児、10か月児健康診査は市教委委託医療機関において実施し、1歳6か月児、3歳児健康診査は保健センターにおいて実施しました。また、毎月乳幼児相談を実施し、子どもの健康問題等の相談や、委託医療機関において定期予防接種を実施しました。 ・4か月児健康診査763人 ・10か月児健康診査 716人 ・1歳6か月児健康診査 15回 804人 ・3歳児健康診査 12回 706人 ・定期予防接種 延べ11,534人 ・乳幼児相談 12回 延べ818人	実施回数や方法について検討しながら継続して実施していきます。
		6 すこやか相 談の充実	発育発達等が心配な乳幼児を対象に小児発達専門医、臨床心理士、言語聴覚士等の専門職による相談を実施し、発達障がいの早期発見、早期支援に努めます。	健康 増進課	継続	月1回すこやか相談を実施していますが、特に心理発達面の相談件数が増加しているため、回数を増加しました。 31回延べ187人	必要な時期に、また早期に相談につながるよう、実施回数を調整しながら継続して実施していきます。
		7 救急医療支 援事業の充 実	初期診療である休日診療所の円滑な運営とともに、東部5市1町における小児の第二次救急医療に協力する医療機関に対し支援を行います。(22年4月から東部6市1町となります)	健康 増進課	継続	22年4月から東部6市1町における小児の第二次救急医療に協力する医療機関に対し支援を行いました。また、日曜、祝日、年末年始に休日診療所を開所しました。 休日診療所利用者1,013人	継続して、休日診療所の円滑な運営と第二次救急医療体制の充実に努めます。また、保護者の不安の軽減を図るため、情報の提供やかかりつけ医の普及・定着を図っていきます。

施策の柱 (基本目標)	主要 課題	事業名	後期計画の事業内容	担当課	26年度 指標	22年度実施状況	今後の取組及び方向性	
	8	八潮市母子愛育班連合会の育成・活動支援	母子の健康づくりを推進している八潮市母子愛育班連合会の活動を支援します。	健康増進課	継続	役員会、各地区錬成会に保健師が参加し、活動を支援しました。 役員会、錬成会18回 班員参加延138人	引き続き役員会や錬成会に保健師が参加し、活動を支援していきます。	
		心身障害児訓練施設の充実	心身の障がいや発達の遅れのある子どもを対象に、専門職による日常生活に必要な基本動作の指導や訓練を行うため、心身障害児訓練施設における療育機能の充実を図ります。	子育て支援課	継続	許可児童定員20人に加え待機児童・集団遊びを希望する児童の需要を解消するため、外来児童を対象とした「わかばの日」を毎週水曜日に設け親子ふれあい遊び・集団遊びを実施しました。 年間では許可児童が平均11人、延べ人数779人、外来児童が平均61人、延べ人数585人でした。	許可児童と外来児童のバランスに配慮しながら、療育通所希望者の需要に対応していきます。 また、健康増進課及び障がい福祉課と連携し、充実を図る必要があります。	
		障がいについての情報周知	障がい(発達障がいを含む。)についての理解を深めるため、適切な情報の周知に努めます。	障がい福祉課	継続	広報やしおの「ふれあい福祉コーナー」において、高次脳機能障がい及び発達障がいの特徴等について紹介しました。	今後も広報誌やHPなどの媒体を利用して障がいの周知に努めます。	
	(3) 児童虐待防止対策の推進							
	1	児童虐待防止の啓発	虐待の早期発見及び適切な初期対応を行うため、市民に対し、広報等により児童虐待防止の啓発の充実を図ります。	子育て支援課	継続	児童虐待の防止を図るため、広報やしお(平成22年1月10日号)に虐待に関する身近な相談窓口等を掲載しました。	虐待の早期発見及び適切な初期対応を行うため、市民に対し、広報等により児童虐待防止の啓発の充実を図っていきます。	
				指導課		児童虐待防止に関わる研修会に各学校の人権教育主任等を参加させるとともに、市教委主催の人権教育主任会、校長会、教頭会等において啓発に努めました。	各学校における取組を支援するとともに教職員への研修会など指導の充実を図ります。	
	2	虐待相談体制の充実	保健・医療・福祉・学校等関係機関との連携を図り、虐待に関する相談体制を充実していきます。	子育て支援課	継続	児童虐待等の児童相談について児童相談所その他の関係機関と連携し、問題の解決を図りました。 平成22年度は、児童相談110件のうち児童虐待に関する相談は39件ありました。	保健・医療・福祉・学校等関係機関との連携を図り、虐待に関する相談体制を充実していきます。	
				健康増進課		子育て支援課主管による個別ケース検討会議(月1回)に参加し、他課や関係機関との連携を図りました。	会議への参加やケースを通じ、関係機関との連携を密に図り、相談体制を充実させていきます。	

施策の柱 (基本目標)	主要 課題	事業名	後期計画の事業内容	担当課	26年度 指標	22年度実施状況	今後の取組及び方向性
	3	要保護児童 対策地域協 議会による 子どもを守 る地域ネッ トワークの 機能強化	児童虐待問題に対応するた め、要保護児童対策地域協 議会を充実させ関係諸機関 との連携強化を図るととも に、子どもや家族への最適 な支援・援助の方法を講ず ることで、虐待の未然防止 や再発防止に努めていきま す。	子育て 支援課	継続	児童虐待問題を含む要保護児童対策を図るため、代表者 会議1回、実務者会議1回、個別ケース検討会議12回 を開催し、関係機関との連携を強化し、問題の解決にあ たりました。	児童虐待問題に適切に対応できるよう関係諸機 関との連携を図るため、要保護児童対策地域協 議会を設置しており、子どもや家族への最適な 支援・援助の方法を講ずるとともに、虐待の未 然防止や再発防止に努めます。
	4	DV庁内担 当者連絡会 議との連携 ・強化	DV庁内担当者連絡会議と 虐待対策との連携・強化を 図り、虐待の早期発見・予 防に努めます。	子育て 支援課	継続	支援を要する女性からの相談に応じ、婦人相談センター 、児童相談所その他関係機関と連携を図りつつ、一時保 護等の支援を行いました。	DV庁内担当者連絡会議と虐待対策との連携・ 強化を図り、虐待の早期発見・予防に努めます。
人権・ 男女 共同 参画課				DV庁内担当者連絡会議及びスーパービジョンを実施し ました。 ・DV担当者連絡会議 2回 ・スーパービジョン 1回 ・一時保護 3件		継続して実施していきます。	
	5	女性相談事 業の充実	専門相談員による女性を対 象としたカウンセリング及 び心のケアに努めます。	人権・ 男女 共同 参画課	継続	毎週水曜日、午前10時～午後4時、予約制による相談 を実施しました。 場所：市役所駅前出張所内相談室 実施日：49日 相談件数：156件	継続して実施していきます。
(4) 経済的支援の充実							
	1	児童手当支 給事業（子 ども手当に 移行）	小学校修了前の児童を養育 する保護者に対し、児童手 当を支給します。	子育て 支援課	継続	平成22年度末現在児童手当の受給者数は5,709人 。年間で延べ18,431件に合計123,330,000 円を支給しました。 平成22年4月1日からは子ども手当に移行し、平成2 2年度末現在受給者数は7,330人。年間で延べ11 7,044件に合計1,521,572,000円を支給し ました。	制度の改正に伴い、迅速に手当を支給します。
	2	児童扶養手 当支給事業	子どもを養育しているひと り親家庭の親に児童扶養手 当を支給します。	子育て 支援課	継続	平成22年度末現在受給者数は699人。 年間で延べ7,825件に合計304,332,350円 を支給しました。 平成22年8月以降、父子家庭も手当の対象となりまし た。	子どもを養育している母子家庭及び父子家庭の 親に児童扶養手当を支給します。

施策の柱 (基本目標)	主要 課題	事業名	後期計画の事業内容	担当課	26年度 指標	22年度実施状況	今後の取組及び方向性
		3 自立支援給 付金事業	母子家庭の自立を促進するため、教育訓練給付金事業及び高等技能訓練促進費を支給します。	子育て 支援課	継続	母子家庭の自立を促進するため、母子家庭自立支援教育訓練給付金を2人に32,449円、母子家庭高等技能訓練促進費を5人に7,332,000円支給しました。	母子家庭の自立を促進するため、教育訓練給付金事業及び高等技能訓練促進費を支給します。
		4 ひとり親家 庭等医療費 支給事業	子どもを養育しているひとり親家庭の親等に対し、医療費を支給します。	子育て 支援課	継続	平成22年度は、延べ9,070件に対し、21,581,637円を支給しました。	子どもを養育しているひとり親家庭の親等に対し、医療費を支給します。
		5 こども医療 費支給事業	こどもの保健の向上と福祉の増進を図るため、通院分は小学校就学前まで、入院分は中学3年生までこども医療費を支給します。	子育て 支援課	継続	平成22年度は、延べ95,541件に対し、162,002,664円を支給しました。	乳幼児の保健の向上と福祉の増進を図るため、通院分は5歳まで、入院分は中学3年生までこども医療費を支給します。
		6 私立幼稚園 の就園助成 事業	保護者の経済的負担を軽減するため、私立幼稚園児保護者に対して就園奨励費（所得等に応じた額）又は就園助成金（就園奨励費の支給対象とならない保護者に対し、定額18,000円）を支給します。	教育 総務課	継続	平成22年度就園奨励費補助金及び就園助成金補助を行いました。 ・就園奨励費 1,170人 109,963,100円 ・就園助成金 227人 4,013,100円	平成23年度については、国の幼稚園就園奨励費補助金の限度額の改正と、これに併せた市の就園奨励費補助金交付要綱の改正が行われます。 今後とも、国の制度改正はもとより人口増加の動向等に留意しながら、保護者の経済的負担の軽減が図られるよう、継続して事業を実施していく必要があると考えられます。
2 子育てと仕事を両立させるために							
		(1) 保育サービスの充実					
		1 通常保育事 業	保護者の就労又は疾病等により、日中家庭における保育ができない児童を対象に、保護者に代わって保育を行います。また、保育指針に基づき、子どもの発達や学びの連続性を確保する観点から、幼児教育と小学校教育の円滑な接続を図ります。	子育て 支援課	10か所	平成22年7月に民間保育所を1か所新規に開園させ、市立保育所8か所、民間保育所2か所の計10か所で保育を実施しました。また、駅前保育所については指定管理者制度を実施しました。 実施箇所10か所、延べ入所人数7,516人	継続して事業を実施しながら、待機児童の解消に向けた保育所等の整備を行うことが必要です。

施策の柱 (基本目標)	主要 課題	事業名	後期計画の事業内容	担当課	26年度 指標	22年度実施状況	今後の取組及び方向性
		2 延長保育事業	保護者の就労形態等により、長時間保育を必要とする児童に対し、延長保育を実施しています。さらに今後の需要に応じて延長保育を実施する保育所を増やすことについて検討を行います。	子育て支援課	5か所	中央保育所、南川崎保育所、駅前保育所、八潮ひまわり保育園の4か所で7時から19時までの保育を行い、7月に新規開園したやしお花桃保育園については7時30分から19時30分までの保育を行いました。実施箇所5か所、延べ利用人数1,401人	保護者の要望を把握し、延長保育を実施する保育所数を増やし、保育サービスの充実を図ることを検討していきます。
		3 休日保育事業	就労等で休日に保育を必要とする人に対応するため、休日保育の実施を検討していきます。	子育て支援課	1か所	実施について調査研究しました。(実施なし)	休日保育に対するニーズ調査を行います。
		4 駅前保育ステーション事業	多様な保育ニーズに対応するため保育ステーション、一時保育及び低年齢児を対象とした通常保育等を行います。	子育て支援課	継続	駅前保育所において一時保育、送迎保育及び低年齢児を対象とした通常保育を実施しました。	継続して実施し、一時保育、送迎保育及び低年齢児の通常保育の充実を図ります。
		5 障がい児保育事業	現在、南川崎保育所では、職員の専門性を図りながら、障がい児クラス「ばら組」の保育を実施しています。今後も、障がいがあっても集団保育が可能な児童に対し、全保育所で保育ができる体制を整えるとともに、専門職による個別指導の充実を図ります。	子育て支援課	継続	南川崎保育所「ばら組」での障がい児保育を実施し、時間外保育も開始しました。また、入所児童と保護者が専門職より個別指導を受けました。保育士も専門職によるアドバイスを受け個々の対応に努めました。	継続して障がい児保育を実施していきます。集団保育が可能な障がいを持った児童の受け入れを拡大するために保育体制を整備していきます。
		6 保育施設の安全確保	計画的な修繕を行い、施設の安全確保を図るとともに、避難訓練・防犯訓練等を実施して安全管理に努めます。	子育て支援課	継続	保育所の消防設備や屋根等の修繕を行いました。また、各保育所において年12回程度の避難訓練及び年6回程度の防犯訓練を実施しました。	計画的な修繕や避難訓練・防犯訓練等の実施により、施設の安全管理に努めます。

施策の柱 (基本目標)	主要 課題	事業名	後期計画の事業内容	担当課	26年度 指標	22年度実施状況	今後の取組及び方向性
	7	保育サービスの 情報の提供	保育サービスに関し、広報紙や市ホームページ等での情報提供の充実に努めます。	子育て支援課	継続	広報紙や市ホームページ等での情報提供の充実に努めました。	多種多様な伝達方法により、引き続き情報提供の充実に努めます。
				広聴広報課		広報紙や市ホームページに保育サービスに関する情報を随時掲載しました。	広報紙やホームページの掲載内容を検証し、よりわかりやすい情報提供を行うことに努めます。
		8	保育士研修の充実	保育士の研修等を充実し、保育指針等を踏まえた保育の質の向上、保育士の専門性の向上を図るとともに、質の高い人材の安定的確保などに努めます。	子育て支援課	継続	発達障害や気になる子に関する研修会に多くの保育士が参加したほか、保育の各種研修にも参加しました。
	9	第三者評価制度等の活用	公立保育所において第三者評価機関による評価を行い、保育等の評価・内容を公表する「第三者評価制度」の活用や保育所入所児童の保護者からの苦情に迅速に対応する体制について調査・研究を行います。	子育て支援課	継続	第三者評価制度の研究を行いました。	引き続き調査研究していきます。
	(2) 待機児童の解消						
1	認可保育所の整備	老朽化した保育所の建替えや保育所の新設により定員を増やし、待機児童の解消を図ることが急務となっているため、認可保育所の施設整備を推進します。また、社会福祉法人等が設置する保育所に関しては国・県からの補助金制度を活用して施設の新設、大規模修繕などの整備を行います。	子育て支援課	継続	平成22年7月に認可保育所（やしお花桃保育園）を開設し、待機児童の解消に努めました。また、民間認可保育園を支援するため補助金の交付を行いました。	待機児童数が多い状況にあるため、さらに私立保育所の認可化を進める必要があります。今後の保育需要に対応した認可保育所の計画的整備を引き続き検討していきます。	

施策の柱 (基本目標)	主要 課題	事業名	後期計画の事業内容	担当課	26年度 指標	22年度実施状況	今後の取組及び方向性
		2 認可外保育 施設の充実	多様化する保育形態に対応している認可外保育施設に対し、保育内容の充実及び適正な運営が図られるよう適切な指導・助言を行います。	子育て 支援課	継続	認可外保育施設の立ち入り調査を行い、施設運営に対する指導助言を行いました。	認可外保育施設の従事者に対して研修会等を実施していきます。 低年齢児を対象とした家庭保育室等の認可外保育施設の整備について検討をします。
		3 家庭保育室 等事業	保護者の就労・疾病等により、保育に欠ける乳幼児の保育を家庭保育室等に委託します。	子育て 支援課	5か所	平成22年6月から家庭保育室事業を新たに実施することができました。 実施箇所1か所	低年齢児を対象とした、家庭保育施設制度の充実について委託料・補助金と合わせて検討していきます。
		4 一時保育事 業 (再掲)	保護者の急病・急用により児童の保育が困難になったとき及び保護者のリフレッシュを目的とした一時保育事業を実施します。	子育て 支援課	継続	駅前保育所において、一時保育事業を実施しました。 実施箇所1か所、実施日数243日 延べ利用人数2,594人	今後は一時保育事業利用者の利便性の向上に努めます。また、定員の増加や、利用時間の延長等について検討します。
		5 預かり保育 事業(再 掲)	市内の私立幼稚園において教育時間の前後に園児を預かる預かり保育事業を促進します。	教育 総務課	継続	市内6幼稚園すべての幼稚園において預かり保育を実施しました。	各幼稚園の預かり保育事業について充実が図られるよう、今後とも幼稚園の運営に係る支援等を通じ当該事業の促進に努めます。
		6 定員の弾力 化による受 入れ児童の 拡大	低年齢児の入所希望の増加に対応するため、国が定める基準に応じて、定員の弾力化による受入れを可能な範囲で行います。	子育て 支援課	継続	国が定める基準に添った定員の弾力化による受入れを行い、待機児童の解消に努めました。	待機児童数の動向により今後も引き続き実施します。
		7 認定こども 園事業	待機児童解消のため、認定こども園の実施事業者に対して適切な助言を行います。	子育て 支援課	継続	認定子ども園制度について調査研究を行いました。	保育ニーズを的確にとらえ、制度改正等の状況を見極めて、事業の実施について検討していきます。

施策の柱 (基本目標)	主要 課題	事業名	後期計画の事業内容	担当課	26年度 指標	22年度実施状況	今後の取組及び方向性
(3) 放課後児童クラブの充実							
	1	放課後児童健全育成事業	保護者の就労等により放課後の保育に欠ける児童の保育を行い、子育てと仕事の両立支援を図ります。	子育て支援課	10か所	公設公営7か所、公設民営3か所の学童保育所において放課後の保育に欠ける児童の保育を行いました。また、公設民営学童クラブについては、指定管理者制度を実施しました。平成23年度に予定しているおおげ学童保育所の定員拡大に備えて、新たな保育施設を整備して保育スペースを拡大しました。実施箇所10か所、延べ利用人数4,961人	入所を希望する児童の増加に対応するために、引き続き施設面や指導員の充実を図っていきます。
	2	放課後児童健全育成事業における障がい児の受入れの推進	集団生活が可能な障がい児についての受入れを実施していきます。	子育て支援課	継続	集団生活が可能な障がい児についての受入れを実施しました。	障がい児の受け入れについては、個々人の保育環境に配慮して引き続き実施していきます。
	3	障がい児放課後児童クラブへの助成	障がい児放課後児童クラブへの助成を実施していきます。	子育て支援課	継続	三郷特別支援学校 児童クラブ「さとっこクラブ」への助成を実施しました。	引き続き事業を実施していきます。
(4) 仕事と家庭の両立の推進							
	1	意識改革及び企業等への啓発	男性を含めたすべての人が多様な働き方を選択できるようにし、働き方の見直しを進めるため、次世代育成支援行動計画を公表し、企業及び労働者の意識改革を促進します。	商工観光課	継続	窓口カウンター等において啓発資料として「次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画策定」や「一般事業主行動計画策定のポイント」等を配布しました。	次世代育成支援対策推進法では、企業においても従業員数に応じて、従業員の仕事と子育ての両立を支援するための一般事業主行動計画を策定し、都道府県労働局に届け出ることが義務付けられており、県や国の資料等により企業に対し、これらの周知を図ります。
				子育て支援課		行動計画を840コーナー及び市ホームページで公表しています。また、平成21年度行動計画実施状況についても市ホームページで公表しました。	毎年度、行動計画の進捗状況について進行管理を行い公表していきます。
	2	子育てしやすい就業環境づくりの促進	リーフレットの配布等により家庭生活と職業生活の両立に向けた情報提供や啓発を行います。	商工観光課	継続	窓口カウンター等において啓発資料として「ワークライフ・バランス（企業・事務所向け）」等を配布しました。	育児・介護休業法では、労働者にとって仕事と子育てが両立しやすいものとなるよう、休業制度の他に、事業主が講じなければならない措置等が定められており、国や県の資料により事業主に対し周知を図ります。

施策の柱 (基本目標)	主要 課題	事業名	後期計画の事業内容	担当課	26年度 指標	22年度実施状況	今後の取組及び方向性
		3 妊娠中の女性労働者等への支援	妊娠中やこれから子どもを産みたいと考えている女性労働者にとって、働きやすい職場環境となるよう就業支援についての啓発を行います。	商工 観光課	継続	窓口カウンター等において、啓発資料として「いきいきライフ」「働きやすい職場づくり応援ハンドブック」、セミナーの案内として「企業の仕事と生活の両立支援推進セミナー」を配布しました。	事業主は、妊娠・出産した女性に対し、労働基準法や男女雇用機会均等法等の規定に従い、母体保護等の措置を講じなければならないとされており、国や県の資料により事業主に対し周知を図ります。
3 次世代を育む親となるために							
(1)家庭教育への支援の充実							
		1 家庭教育学級の充実	家庭教育の向上を図るため、市内小中学校においてPTAを対象とした家庭教育学級を行います。	社会 教育課	継続	家庭教育学級開設講座数 76講座 受講者延べ人数 1,339人	より多くの参加を促進するため、家庭教育学級講座の充実を図ります。
		2 子育て講座の充実	市内各小学校において、就学前の子どもを持つ保護者を対象とした子育てに関する講座を行います。	社会 教育課	継続	すこやか子育て講座実施校数10校 参加者数延べ752人。また、親になるための講座を中学生対象に実施しました。参加者数403人	家庭教育アドバイザーによる親の学習等を取り入れて進めます。
		3 各種活動団体への支援	地域において青少年健全育成事業を行っている団体の活動を支援します。	社会 教育課	継続	八潮市子ども会育成者連絡協議会、青少年育成八潮市民会議、ボーイスカウト八潮第1団、日本子どもチャレンジランキング連盟八潮支部、やしお子どもセンターに補助金を交付するとともに、活動の支援を行いました。	市民主体で青少年育成を進める体制整備に努めます。
				スポーツ 振興課		八潮市スポーツ少年団を主体としてスポーツを通じ青少年の健全育成事業を行いました。また、フェスティバル及び各種大会を開催し、優秀者の表彰を行いました。	団員数減少の対策として、媒体を使用しスポーツ少年団のPRをしていきます。
		4 地域の人材活用	家庭教育学級、子育て講座、出前講座等において家庭教育に関する地域の人材を活用していきます。	社会 教育課	継続	市内全小中学校とPTAと連携し、保護者主体の家庭教育学級を事業委託しました。	家庭教育学級の充実を図ります。
				市民 協働 推進課		出前講座利用件数 300件	出前講座の市民編・サークル編・子ども編に35件、1,381人、民間企業編に17件862人が受講し、多くの地域人材を活用することができました。 出前講座利用件数264件

施策の柱 (基本目標)	主要 課題	事業名	後期計画の事業内容	担当課	26年度 指標	22年度実施状況	今後の取組及び方向性
(2) 就学前教育の充実							
	1	幼稚園教育の促進	豊かな人間性を育む幼稚園教育の振興のため、私立幼稚園への助成の充実を検討します。	教育総務課	継続	市内6幼稚園に対し、合計1,340,000円の助成を行いました。 (内訳) ・園均等割 120,000円×6園=720,000円 ・教職員割 2,500円×107人=267,500円 ・教材補充 250円×1,410人=352,500円	当面は、現状の助成内容を継続して実施することになりますが、特別支援教育に対する支援など、助成内容の充実に向けて検討する必要があると考えられます。
	2	保育所における幼児教育の充実	公立保育所において、生涯にわたる人格形成の基礎を培う幼児教育の重要性にかんがみ、就学前教育を行います。	子育て支援課	継続	平成21年4月から新たに施行された保育指針に基づき、各保育所において就学前教育を実施しました。	保育指針の改正に合わせ就学前教育を継続していきます。
(3) 学校教育の充実							
	1	きめ細やかな学校教育の充実	交通安全教育、国際理解教育、情報教育及び福祉教育等を行い、子どもの豊かな心を育みます。また、教職員の研修を充実し、資質の向上を図ります。	指導課	継続	市内の全小学校を社会福祉協力校、全中学校をボランティア推進校に指定し、総合的な学習の時間を中心に地域と連携した教育を推進し、子どもたちの豊かな心を育みました。 また、各年次研修等を計画的に進め、教員としての資質向上や指導力を養いました。	今後も、全小学校を社会福祉協力校、全中学校をボランティア推進校に指定していきます。 また、教職員研修の内容について更に工夫していきます。
	2	教育相談事業	さわやか相談員による相談を行い、児童・生徒のいじめ、不登校への対応を行います。また、不登校特別対策協議会を充実し、関係機関との連携を図ります。	指導課	継続	市内全中学校にさわやか相談員を各1名配置しました。 また、不登校特別対策協議会を3回開催し、不登校児童生徒に対する対策を協議しました。	今後も不登校特別対策協議会の充実を図りつつ、各学校の取組状況を把握します。また相談員の研修を実施し、資質向上を図ります。

施策の柱 (基本目標)	主要 課題	事業名	後期計画の事業内容	担当課	26年度 指標	22年度実施状況	今後の取組及び方向性				
	3	地域に開かれた学校づくりの推進	学校評議員制度及び学校公開を充実し、地域・家庭・学校が連携して開かれた学校づくりを推進します。	指導課	継続	11月4日に教育の日発表会を実施し、それに併せて、各学校において学校公開をはじめ、さまざまな事業を行いました。 また、学校応援団として、地域の方々に環境整備や登下校の安全指導などの協力をいただきました。	学校の取組について広報紙やHPを使い、広く周知するとともに、学校応援団が未設置の学校についても設置できるよう支援を行います。また、地域・学校・家庭が連携し、八潮市ノーデイ（携帯、テレビ、ゲーム）の取組を推進していきます。				
				学務課		市内全小・中学校に各5名の評議員を委嘱し、学校運営に幅広く意見等をいただきました。	学校評議員制度を充実し、地域・家庭・学校が連携して開かれた学校づくりを推進します。				
				(4) 思春期保健対策の充実							
				1	子どもの心の健康支援事業	保健センター、学校、家庭児童相談室が窓口となり、子どもの心の問題に関する相談を支援していきます。	健康増進課	継続	電話による相談を随時実施しました。	継続して実施します。関係機関と連携し、必要時には専門機関への案内など適切な対応を図っていきます。	
指導課	各中学校におけるさわやか相談室や教育相談所、指導課を窓口、スクールカウンセラーとも連携し、心の問題に関する相談を実施しました。	関係機関と連携を図りながら、今後も継続して相談を行っていくとともに、相談員の資質向上を図ります。									
子育て支援課	子育てや子どもの発達、就学に関することなど、家庭児童相談室、保育所、保健センター、教育相談所などにおける子育て家庭への相談事業の充実を図りました。	家庭児童相談員が学校、社会生活における児童の様々な問題についての相談に応じ、関係機関と連携を取りながら調査、指導に当たります。									
2	性教育の充実	保健センターと学校が連携して性や性感染症予防に関する正しい知識の普及を図ります。	健康増進課	継続	保健センター内に性感染症予防のパンフレット設置やポスター掲示を行い、来館者に啓発を行いました。	継続して実施し、必要に応じ学校への資料提供や関係機関と連携を図っていきます。					
			指導課		各小・中学校における体育科・保健体育科の学習において実施しました。小・中学校においては、保護者の参加も得ながら、学年や学級活動の一環として性教育を実施しました。	さらに計画的な指導体制を構築します。また、「命の学習」等、助産師による授業を実施します。					

施策の柱 (基本目標)	主要 課題	事業名	後期計画の事業内容	担当課	26年度 指標	22年度実施状況	今後の取組及び方向性
	3	喫煙防止対策等の充実	児童生徒に対する喫煙防止・薬物乱用防止の啓発を行います。	健康増進課	継続	保健センターにおいて、ポスターの掲示とパンフレット設置を行い、来館者に啓発を行いました。	継続して実施します。また、必要に応じ学校への資料提供を行い、関係機関と連携していきます。
				指導課		学校ごとに喫煙防止、薬物乱用防止教育を実施しました。また、大原中学校において、県立八潮南高等学校の教頭先生を講師に招き、初めてPTAを対象とした薬物乱用防止教室を実施しました。	今後も授業の充実を図るよう、県教委主催の研修会などへの教職員参加を推奨します。また、学校医、県警、保健所等の関係機関とも連携し、より充実した取組をしていきます。
				(5) 有害環境対策の推進			
	1	有害情報への対応	情報モラルの育成を図るために、学校教育及び青少年健全育成事業を通して、子どもたちへの支援を行います。	社会教育課	継続	青少年育成八潮市民会議と共催した各事業において、携帯電話のフィルタリングを設定することについて周知を行ないました。また、青少年育成推進員が有害図書について確認を行いました。 八潮市立八幡図書館及び八條図書館において、子どもたちに読書に親しむ機会を提供し、子どもの読書活動への理解を深めるため、おはなし会等を実施しました。 また、市内小学校に対し、なかよしぶっく事業を延べ68回、子どもの読書活動推進委員会おはなし会を延べ15回開催しました。	青少年育成八潮市民会議の組織を強化し、市民主体で対応できる体制整備に努めます。 また、図書館活動についても継続して実施していく必要があります。
				指導課		情報モラル教育充実のため、情報教育のみならず、人権教育、生徒指導、安全教育等、様々な分野で教育活動を行いました。	情報モラルを適切に身に付け活用するための学習活動を充実させるために教員の情報活用能力の向上が必要です。一方、有害情報への対応については、家庭への働きかけも行っていきます。
				健康増進課	継続	受動喫煙防止について広報やしお（平成23年2月10日号）に掲載し周知を行いました。また、乳幼児突然死症候群の予防のために受動喫煙防止の必要性を母子健康手帳交付時やプレマサロン、パパママ学級等で説明し、館内にはポスター掲示を行いました。	広報やパンフレット設置、ポスター掲示等により広く市民に周知していきます。

施策の柱 (基本目標)	主要 課題	事業名	後期計画の事業内容	担当課	26年度 指標	22年度実施状況	今後の取組及び方向性
(6) 食育の推進							
	1	乳幼児の健康づくりの推進	八潮市食育推進計画に基づき、乳幼児の家庭での食育を推進するため、健康診査、乳幼児相談における個別相談及び離乳食教室等において食育を行います。	健康増進課	継続	1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査、乳幼児相談における個別相談及び離乳食教室において食育指導を行いました。離乳食教室は初期、後期合わせて24回開催、延べ294人	平成21年度に「八潮市食育推進計画」を策定し、計画に沿って食育を推進していきます。
				子育て支援課		児童館・子育てひろばで食に関するミニ講座や栄養相談を実施しました。	乳幼児が心身共に健全に成長するために必要な知識を提供し、安心して子育てができるように相談を受けます。
	2	児童の健康づくりの推進	健康な心身と良い食習慣を形成するため、保育所、学校の給食時間や総合学習において食育を行います。また、給食献立表や給食だより等により、保護者に対し食に関する情報を提供します。	学務課	継続	献立表年11回、給食だより年3回で食に関する情報掲載、学校にて保護者への食育啓発を実施しました。また、栄養士による給食訪問や地場産物を給食に活用しました。	食に関する指導全体計画を作成し、食育活動を継続して実施していきます。
				子育て支援課		野菜の栽培を保育計画に組み入れて食育を行いました。また、献立表、給食だよりで保護者への食に関する情報の提供、保育所年間食育指導計画を作成し、保育所入所児童の食育を行いました。	継続して献立表、給食だよりで保護者への食に関する情報の提供等を実施していきます。また、保育所年間食育指導計画に基づき計画を実施していきます。
4 子どもが健全に育つために							
(1) 子どもの社会性の向上							
	1	乳幼児とのふれあい体験の充実	小中学生等が子どもを生き育てることの意義を理解し、子どもや家庭の大切さを理解できるようにするため、乳幼児とふれあう事業の充実を図ります。	健康増進課	継続	母子愛育班連合会事業「赤ちゃんとおそぼ」に協力しました。市内小学校及び学童保育所において実施しました。市内小学校、学童保育所5か所、小学生414人	「赤ちゃんとおそぼ」への参加や実施内容の相談等により、引き続き愛育班事業を支援していきます。
				指導課		小中学校における幼稚園・保育所との交流活動や中学校家庭科の保育学習、また、中学生社会体験チャレンジ事業での訪問活動を実施し、乳幼児と触れ合う機会を得ました。	今後も、乳幼児と触れ合う機会を増やし、家族の大切さを理解するよう指導にあたります。
				子育て支援課		保育所において中学生の社会体験チャレンジの受け入れを行い、乳幼児とのふれあいの機会を創出しました。	継続して実施していきます。

施策の柱 (基本目標)	主要 課題	事業名	後期計画の事業内容	担当課	26年度 指標	22年度実施状況	今後の取組及び方向性
		2 こどもエコ クラブ活動 の推進	子どもたちが将来にわたり環境を大切にすることを意識し、環境にやさしい暮らし方を学習していく機会を提供するための環境学習事業の支援を行います。	環境 リサイ クル課	5 団体	全国事務局で作成している冊子等の配布を行いました。平成22年度団体数2団体、メンバー数20名	環境関係の市民活動団体による連絡協議会等を設置し、こどもエコクラブとも人の交流、ネットワーク化を図るとともに、情報交換して活動意欲の向上を促進します。自然観察会、自然環境調査等を企画し、環境活動の魅力を普及啓発します。
		3 児童館等事 業の充実	地域の児童の健全育成を図るため、児童館における事業の充実を図ります。	子育て 支援課	継続	だいら児童館において各種事業を実施し、児童の健全育成を図りました。	引き続き事業の充実を図っていきます。また、児童館の新設について検討していきます。
		4 子どものた めのスペー スの充実	やしお生涯学習館児童室、八条公民館ちびっこコミュニティルームを開放し、子どもの安全な遊び場を提供します。	市民 協働 推進課	継続	やしお生涯学習館児童室が多くの子どもたちに利用され、好評でした。	子どものための安全な遊び場として引き続き多くの方にご利用いただけるよう管理していきます。
				社会 教育課		月曜日の休館及び年末年始を除く毎日、八条公民館ちびっこコミュニティルームを開放し、親子の健全な社会性を育む遊び場の提供に努めました。また、同ルームを子育てひろばとして子育て親子の交流の場に提供していません。	当面の間、継続していきます。
5 公園の管理 及び整備	街区公園の整備や老朽化に伴った遊具の撤去や補修を行い、公園の整備・充実を図ります。	都市 デザイ ン課	7 公園の 整備	<ul style="list-style-type: none"> ①大原公園の園路の改修 ②大瀬運動公園・下河原運動広場のトイレの改修 ③松之木公園、八潮北公園の駐車場整備 ④伊草天神橋から草加市境までの区間約100m、葛西用水親水化護岸（第2期）工事（東北地方太平洋沖地震の影響で事故繰越） ⑤下木曾根公園の整備 ⑥駅前公園の整備に向け基本計画・基本設計業務の委託 ⑦八条さくら堤の歩道改修工事にかかる実施設計業務の委託を実施しました。 公園整備完了（1か所：下木曾根公園）	計画の見直しや創意・工夫を行い、限られた予算の中で効果的に整備等を実施します。		

施策の柱 (基本目標)	主要 課題	事業名	後期計画の事業内容	担当課	26年度 指標	22年度実施状況	今後の取組及び方向性	
	6	子ども向け 事業の充実	子どもの活動の場や機会を創出するために自然とのふれあい体験、文化・芸術活動、スポーツ・レクリエーション活動、郷土の歴史や文化とのふれあい活動等子どもが参加できる事業の充実を図ります。	スポーツ 振興課	継続	児童を対象にした「小学生から大人のための水泳教室（毎週1回：全8回）」を開催しました。 募集人数30人に対し、小学生の参加は17人	今後も「レベルアップ水泳教室」の実施を予定しているが、アンケート調査などを行いニーズを把握します。	
				市民 協働 推進課		八潮市コミュニティ協議会の事業として、どんぐりこままわし大会を平成22年11月7日に実施し、256人が参加しました。	広くPRし、引き続きどんぐりこままわし大会を開催していきます。	
				社会 教育課		青少年育成八潮市民会議との共催により、青少年の主張大会や親子名作映画会、アニメ・アフレコ体験講座などの事業を実施しました。 ・青少年の主張大会 参加人数：449人 ・親子名作映画会 参加人数：715人 ・アニメ・アフレコ体験講座 参加人数：48人	青少年育成八潮市民会議の組織を強化し、市民主体で青少年育成を進める体制整備に努めます。	
	7	子ども週末 活動等の支 援	子ども土曜広場事業を行い、学校週5日制の導入に伴う子どもの週末活動を支援します。	社会 教育課	継続	土曜ひろば 開催回数49回 延べ人数5,537人 実施校10校	当面土曜（週末）に開催し、継続していきます。	
	(2)子どもの安全の確保							
	1	こどもひな んじょ事業	「こどもひなんじょ」の充実を図り、地域の市民・学校・保護者等が連携して通学路等の安全確保に努めます。	指導課	継続	八潮市防犯ボランティア32名の活動とともに、各学校、各町会、自治会等の活動も毎年増え、子どもたちを協力して見守る体制づくりを進めました。	学校の協力の下、避難所看板の設置家庭や事務所等に新たな看板を配布し、協力の再確認をします。	
	2	交通安全施 設整備事業	安全な道路交通環境を確保するため、ガードレール・カーブミラー等交通安全施設の整備を行います。	交通 防災課	継続	見通しが悪い交差点に、道路環境等を考慮しながら、カーブミラーを計画的に設置しました。 カーブミラー：20基設置	継続して実施していきます。	
道路 治水課				実績なし		計画的に交換工事等を実施していきます。		

施策の柱 (基本目標)	主要 課題	事業名	後期計画の事業内容	担当課	26年度 指標	22年度実施状況	今後の取組及び方向性
		3 点字ブロッ ク整備事業	視覚障がい児（者）の社会参加を容易にし、交通安全の確保を図るため、点字ブロックの敷設工事を行います。	道路 治水課	継続	6か所の整備を実施しました。 (歩道段差解消工事の際、当該箇所を設置しました。)	歩道段差解消工事の際、当該箇所に必要に応じて設置予定です。
		4 交通安全教 育の充実	子どもたちを交通事故から守るため、関係機関と連携して保育所や学校・地域における交通安全教育の充実を図ります。	交通 防災課	継続	市内全ての小学校と保育所、依頼のあった幼稚園等に対し、交通安全教室を実施しました。 ・保育所等に対し15件 2,022人 ・小学校に対し16件 5,018人	継続して実施していきます。
		5 チャイルド シート使用 の普及・啓 発	交通事故から乳幼児の生命を守るため、交通安全運動実施期間等においてチャイルドシート使用の普及・啓発事業を行います。	交通 防災課	継続	交通安全運動期間中に、チャイルドシート着用の徹底を呼びかけました。 年4回、交通安全運動期間中に実施しました。	継続して実施していきます。
		6 歩道段差解 消事業	障がい者・子どもの自転車・ベビーカー等の通行環境を整える歩道段差解消工事を行います。	道路 治水課	継続	伊草団地外周道路の歩道段差23か所の内、6か所を整備しました。	継続して、伊草団地の外周道路の歩道段差を解消するとともに、交差点部以外の段差についても解消に取り組みます。
		7 通学路にお ける安全確 保の充実	学校の登下校時において児童生徒が交通事故や犯罪に遭わないよう、交通指導員の充実に努めます。	交通 防災課	継続	危険性の高い交差点等に、交通指導員を配置し、児童生徒の安全を確保しました。 全小学校区に34人の交通指導員を配置しました。	継続して実施していきます。
		8 道路整備事 業（歩道整 備）	既設水路の上部を利用して歩道整備を行い、歩行者・自転車の安全対策を図ります。また、通学路など交通安全上、特に必要な箇所を優先します。	道路 治水課	1,000m	大曾根小学校の通学路となっている老朽化した水路上部の既設蓋掛歩道箇所を、車道と併せて道路改良工事を実施しました。 道路改良延長54.0m	通学路等、整備優先度の高い路線から、順次蓋掛けを実施していきます。

施策の柱 (基本目標)	主要 課題	事業名	後期計画の事業内容	担当課	26年度 指標	22年度実施状況	今後の取組及び方向性
		(3)子育てを支援する住環境の整備					
		1 母子世帯向け市営住宅の確保	住宅に困窮している母子世帯の住宅確保を支援するため、市営住宅抽選倍率優遇措置を行います。	営繕・住宅課	継続	市営住宅抽選倍率優遇措置（一般世帯×125%）を適用 空家3戸を募集（32世帯中母子世帯17世帯）	今後も継続実施します。
		2 市営住宅建替による居住環境の拡充	老朽低層住宅の中層化建替をする中で、居住環境の拡充を検討します。	営繕・住宅課	継続	大曽根住宅の移転について、検討し区画整理事業者と協議しました。	平成27年度竣工を目途に建替え事業に取り組みます。
		3 子育て世帯への情報提供	乳幼児を連れて外出する際の遊び場や子ども連れに優しいトイレの設置状況など、子育て支援に関する様々な情報の提供を充実していきます。	子育て支援課	継続	子育て応援ガイドに公共施設における授乳場所とおむつ替えの場所及び公園におけるトイレの設置状況について掲載しました。	子育て応援ガイドの内容の更なる充実を図るとともに、多様な周知方法を検討し実施します。
		4 子育てに配慮した施設整備の推進	新たに公共施設等を整備する際には、担当課と協議し、乳幼児連れの親が安心して利用できるように、子育てに配慮した施設整備を行います。	子育て支援課	継続	子育てひろば整備時に子育て親子に配慮した施設整備をしました。	公共施設のバリアフリー化を推進し、子育てに配慮した施設整備の改善に努めます。
	営繕・住宅課			おおぜ学童保育所の新築工事の際、子育てに配慮した施設整備を行いました。		今後も継続実施します。	
		5 子育て世帯にやさしいトイレ等の整備	新たに公共施設等を整備する際には、担当課と協議し、子育て世帯に配慮したトイレ等の施設整備を行います。	子育て支援課	継続	公共施設に授乳やおむつ替えの出来る赤ちゃんの駅の設置を推進し、授乳場所やおむつ交換台等の整備を行ないました。	公共施設に授乳場所や子育て世帯に配慮したトイレ等の施設整備の推進に努めます。
	営繕・住宅課			おおぜ学童保育所の新築工事の際、子育てに配慮した施設整備を行いました		今後も継続実施します。	

施策の柱 (基本目標)	主要 課題	事業名	後期計画の事業内容	担当課	26年度 指標	22年度実施状況	今後の取組及び方向性
(4)子どもの人権の尊重							
	1	人権相談事業の推進	人権擁護委員による相談を実施していきます。	人権・男女共同参画課	継続	毎月第2木曜日に市役所2階第3会議室にて人権擁護委員による人権相談を行いました。12回開催し、11件の相談がありました。	継続して実施していきます。
	2	人権教育の推進	子どもの保護と基本的人権の尊重を促進するため、家庭、学校、地域の連携により、人権教育の充実を図ります。	総務人事課	継続	中級職員研修及び主任級職員において、人権問題の講義(2時間)を実施し、受講者は各12名でした。	今後も引き続き研修を実施し、職員の人権教育の促進を図ります。
社会教育課				各学校で実施したPTAの家庭教育学級で人権講座を開催しました。また、人権標語の募集や人権ビデオを購入、人権教育指導者養成講座の実施、関連情報の収集、周知等の啓発に努めました。		八潮市人権教育推進協議会と連携し人権教育推進事業を展開します。また、各種人権教育研修会を開催し、人権・同和教育指導者養成講座を開催します。	
指導課				市内全小中学校において、人権教育校内研修会や、全教職員を対象とした人権教育全体研修会を実施しました。また、教職員の現地研修や子ども人権フォーラム等にも参加しました。また、児童生徒の人権作文を募集し、人権文集「いちょう」を発行しました。		人権が尊重される社会を形成するためには、学校や家庭、地域等、関係機関が連携して取り組む必要があります。家庭や地域の人々の理解を図るとともに啓発に努めます。	
	3	八潮市子ども憲章の推進	八潮市に生まれ育つ子どもたちの心身ともに健やかな成長を願い、「八潮市子ども憲章」の普及・啓発を図ります。	指導課	継続	教育委員会や各小中学校において掲示しています。	より身近なものになるよう各学校のたより等でも取り上げる他、さまざまな機会を通じ、普及に努めます。
(5)男女共同参画の推進							
	1	第3次八潮市男女共同参画プランの推進	男女共同参画を推進していくため、第3次八潮市男女共同参画プラン進捗状況について評価・検討を行うとともに意識啓発等の充実を図っていきます。	人権・男女共同参画課	継続	第3次八潮市男女共同参画プランに基づき、男女共同参画を推進しました。また、年次報告書の作成をしました。	継続して実施していきます。